

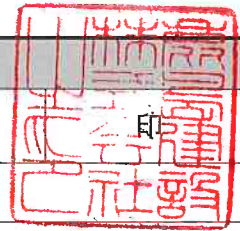
環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
 (事務局:気候変動対策認証センター)

平成 25 年 7 月 30 日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
鹿島グループ・バイオディーゼル活用プロジェクト			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	鹿島建設株式会社(カジマケンセツカブシキガイシャ)		
住所	東京都港区元赤坂 1 丁目 3 番 1 号		
代表者氏名	中村満義	代表者役職	代表取締役社長
担当者氏名	三浦一彦	担当者 所属部署・役職	環境本部・地球環境室長
担当者 E-mail	miurakaz@kajima.com	担当者電話番号	03-5544-0743
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	鹿島建設株式会社(カジマケンセツカブシキガイシャ) 株式会社都市環境エンジニアリング(カブシキガイシャトシカンキョウエンジニアリング)		
プロジェクト参加者名	なし		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	鹿島建設株式会社(カジマケンセツカブシキガイシャ)		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	気候変動対策認証センター		
検証機関名	一般財団法人日本品質保証機構		



プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0028
プロジェクト登録日	平成 22 年 4 月 28 日
プロジェクト概要 ¹	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】 鹿島建設株式会社のグループ会社である株式会社都市環境エンジニアリングが都内の商業施設等から回収する廃食油を用いバイオディーゼル燃料の製造を行い、これを同社の廃棄物回収車の一部として活用することにより、温室効果ガス排出削減に貢献する。</p> <p>【適格性基準との整合性】 条件1: 精製されるバイオディーゼル燃料の原料である廃食油は、レストラン等の商業施設で使用された植物性の廃食油であり、プロジェクトがない場合にはエネルギー利用はされていない。 条件2: バイオディーゼル燃料の精製方式は、メタノールを用いたエステル交換方式である。 条件3: 精製されるバイオディーゼル燃料により代替される車両等の燃料は、軽油である。 条件4: プロジェクト内で使用されるバイオディーゼル燃料は、全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会モニタリング規格を満たしている。 条件5: バイオディーゼル燃料を使用する都市環境エンジニアリングの車両は、全てバイオディーゼル 100%使用車両として車検を取得したものである。</p> <p>【法令遵守状況】 東京都火災予防条例: 廃食油、メタノール、バイオディーゼル燃料等の貯蔵に関し許可取得。 道路運送車両法: バイオディーゼルを燃料とする車両は、自動車車検証に廃食用油燃料を使用する旨の記載。</p> <p>【採用技術】 製造装置1: 株式会社セベック EOSYS50 製造装置2・3: 株式会社セベック EOSYS200M なお、BDF 使用車両等は BDF100%を使用。</p> <p>【モニタリング方法】 活動量: 製造時消費電力(B)、メタノール使用量(A)、車両への給油量(C)、回収・運搬</p>

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関することを3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	距離(C) 発熱量・排出係数:BDF 品質規格への適合(実測)、電力排出係数、その他はデフォルト値を使用 【GHG 算定式の方法論への準拠性】 方法論に完全に準拠 【モニタリング体制】 プロジェクト統括責任者(鹿島環境本部)、算定・報告作成者(鹿島環境本部)、BDF 製造・車両部門(都市環境エンジニアリング) 【QA / QC 体制】 教育・訓練、データの確認情報管理、内部監査、測定機器の維持管理を適切に実施。 (その他特筆すべき事項) 特になし						
モニタリング結果概要 ²	☒ プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 ☒ モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 ☒ モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項) 特になし						
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver.2.1(登録時)						
適用方法論	方法論番号	E004 ver. 2(登録時)					
	方法論名称	「廃食用油由来のバイオディーゼル燃料の車両等における利用」に関する方法論					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2010年 8月 1日～ 2013年 3月 31日						
モニタリング対象面積	<方法論R001・R002・R003のみ> 該当なし						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2	—	—	31.72	47.23	80.34	159.29
認証依頼削減・吸収量	159 t-CO2 ³						

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： <u>鹿島建設株式会社</u></p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法を含む)に申請しています</p> <p style="padding-left: 40px;">類似制度名： _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 40px;">理由： _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

	<p>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。</p> <p style="padding-left: 20px;">あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 出版物（環境報告書/定期刊行物）</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。</p> <p>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。</p> <p style="padding-left: 80px;">制度名: _____</p> <p style="padding-left: 40px;"><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他社に譲渡しないもの）は除きます。</p>
--	--

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名	(プロジェクト代表事業者と同様)		印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上